

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	11
事務事業名	地域振興事業(地域枠予算)								
担当部署	企画部総合政策課	0202000	電話	0187-63-1111			内線	236	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	07:計画の推進にあたって
	施策の大綱	02:市民との協働
	施策	02:地域社会の活性化
	施策の内容	02:自治会活動の支援
根拠法令等	地域づくり事業補助金要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	各地域自治区に設置された地域協議会との協働により、地域が抱えている課題の解消に向けて、住民と行政との協働のまちづくりを推進することを目的とする。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	ボランティア団体、任意グループ(自治会等の連合会、地域づくり団体等)
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	地域ボランティアの育成、地域住民との協働の事業、小規模修繕等、事業内容により以下の実施類型に区分けをして実施する。 ○Ⅰ型 市が事務局となる事業 ○Ⅱ型 地域の団体と行政との協働事業 ○Ⅲ型 地域の団体が事業主体(自治会・民間団体等への補助金交付)
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	当市で進めている住民と行政との協働のまちづくりに対する意識の醸成を期待する。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 市が事務局となる事業(Ⅰ型)	件	51	50	58
	② 地域の団体と行政との協働事業(Ⅱ型)	件	54	59	73
	③ 地域の団体が主体的に実施する事業(Ⅲ型)	件	41	35	47
成果 (事業の成果を測る)	① 市が事務局となる事業(Ⅰ型)	円	14,675,950	17,197,985	16,116,808
	② 地域の団体と行政との協働事業(Ⅱ型)	円	15,172,095	13,340,459	18,337,161
	③ 地域の団体が主体的に実施する事業(Ⅲ型)	円	6,817,948	7,302,898	10,062,278
投入コスト	決算額		36,666千円	37,842千円	44,517千円
		一般財源	36,666千円	37,842千円	44,517千円
	人件費		3,568千円	3,524千円	3,566千円
		一般職員の年間従事人数	0.5人	0.5人	0.5人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	40,234千円	41,366千円	48,083千円

事業を取り巻く環境	各地域が主体性を持って諸課題に対応できるように予算の配分や既存事業の組み替え等が必要である。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	本事業にて実施する各事業は各地域協議会での協議を踏まえ、まちづくりやにぎわいづくりに寄与すると判断された事業であり、自主的かつ主体的な住民の活動によるまちづくりを進めるうえでも今後、継続的に実施する必要な事業である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	年々認知度が向上し、さまざまな事業で活用が進んでいる。平成21年度にガイドラインを作成し、予算運用の統一化を図っているが、多種多様な事業要望が出ていることから、24年度に向けて見直しの必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	自治会等が行う地域づくり活動や地域限定の補助金など類似した事業との整理統合を図る必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善策	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続	<p>合併5年以上が経過し、会の運営方法や予算執行に各地域ごとの違いが顕著になってきていると感じる。もちろん、地域の自主性は損なうことはできないが、それを担保しながらも各地域横断的に横たわる一定のルールが必要と思う。昨年も同様の所感を述べたが実現に至っていないので、23年度においては、各支所に対し働きかけを行いたい。</p> <p>なお、旧大曲市へのコミュニティ会議の立ち上げについては、市側の所管をどうするか課題もあり進んでいない。こちらについても、23年度に何らかの動きができるよう努力したい。</p>
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	
	F 終了	